

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月06日

計画の名称	飯能市公共下水道（第2期）（防災・安全）													
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	飯能市													
計画の目標	下水道事業の推進により、都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		2,650	A	2,650	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
	R2当初	R4末	R6末	
1	笠縫排水区のうち、概ね5年に1回の降雨に対して内水浸水被害が防止できる区域の割合を0%（R2当初）から2%（R6末）に上昇させる。			
	浸水対策達成率	0%	2%	2%
	内水浸水被害が防止できる区域（ha）／笠縫排水区87.6（ha）			
2	処理場施設のうち、地震時にも処理機能が確保できている割合を20%（R2当初）から60%（R6末）に上昇させる。			
	機能確保率（最初沈殿池3池、高速ろ過池、塩素混和池）	20%	60%	60%
	処理機能が確保できている施設（施設）／処理施設（5施設）			
3	令和2年度から令和6年度までにストックマネジメント計画に基づく管路点検調査実施済延長を、0km（R2当初）から22km（R6末）に増加させる。			
	管路点検調査実施率	0%	50%	100%
	管路点検調査実施済延長（km）／管路点検調査対象延長（22km）			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供
次の要素事業については別計画からの移行となる。本計画が完了した後に、一括で事後評価を行う。■飯能市公共下水道（第2期）から移行 A07-001、A07-002 A07-003、A07-004															

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	飯能市	直接	飯能市	管渠（ 雨水）	新設	笠縫雨水幹線整備	L=345m、舗装工	飯能市		■	■			1,050		-
	A07-002	下水道	一般	飯能市	直接	飯能市	管渠（ 合流）	改築	管路施設老朽化対策事業	点検調査、計画策定、設計	飯能市	■	■	■	■	■	250		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-003	下水道	一般	飯能市	直接	飯能市	終末処 理場	改築	終末処理場施設老朽化対 策事業	点検調査、計画策定、設計、 工事	飯能市	■	■	■	■	■	450		策定済
		ストックマネジメント計画																	
											小計						1,750		
水道・下水道事業	A07-004	下水道	一般	飯能市	直接	飯能市	終末処 理場	改築	終末処理場施設地震対策 事業	耐震診断、耐震設計、耐震工 事	飯能市		■	■	■	■	900		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
											小計						900		
										合計						2,650			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	23	360	256		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	45		
交付額 (c=a+b)	23	360	211		
前年度からの繰越額 (d)	0	23	110		
支払済額 (e)	0	273	321		
翌年度繰越額 (f)	23	110	0		
うち未契約繰越額(g)	23	9	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	100	2.34	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	国の第三次補正予算により、令和3年度事業を前倒して執行したため				